

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社鴨川グランドホテル

【英訳名】 THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 健 史

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

(注) 平成23年10月31日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 千葉県鴨川市広場820番地

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 四野 宮 章

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋三丁目2番8号

【電話番号】 03(3633)3715(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 四野 宮 章

【縦覧に供する場所】 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)

(千葉県鴨川市広場820番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (千円)	5,297,119	5,078,892	4,536,407	3,914,691	3,557,239
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	276,145	242,250	71,439	△136,916	△153,656
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	160,778	158,563	68,343	△455,149	△219,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	626,761	626,761	626,761	626,761	626,761
発行済株式総数					
普通株式 (株)	10,453,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920	10,453,920
優先株式 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	1,138,399	1,272,033	1,305,399	834,240	604,013
総資産額 (千円)	8,363,113	8,179,448	7,646,757	7,073,164	6,669,514
1株当たり純資産額 (円)	51.56	63.00	66.30	22.44	0.38
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
優先株式 (円)	—	11.94	11.13	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	15.40	13.81	5.27	△43.60	△21.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	15.6	17.1	11.8	9.1
自己資本利益率 (%)	15.0	13.2	5.3	△42.5	△30.6
株価収益率 (倍)	19.3	22.5	37.6	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,940	322,507	326,147	47,736	△135,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,550	74,377	△280,662	31,538	18,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△460,153	△321,547	△217,296	△260,529	99,901
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	539,018	614,355	442,544	261,290	244,329
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	195 (304)	181 (290)	177 (273)	187 (251)	170 (231)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第63期及び第64期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期・第61期及び第62期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、第60期・第61期・第62期・第63期及び第64期は、関連会社がないため記載しておりません。
4 第63期及び第64期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

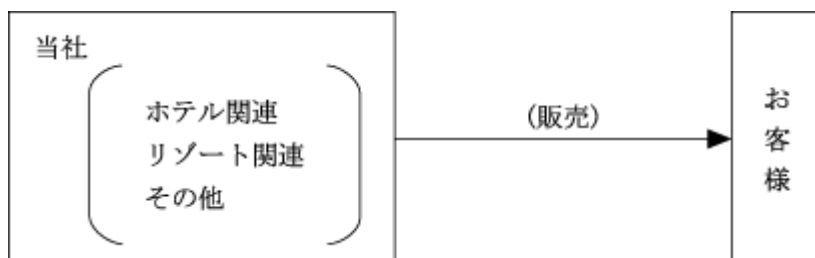
- 昭和27年4月 有限会社吉田屋旅館を設立
- 昭和38年6月 株式会社吉田屋に組織変更
- 昭和40年2月 吉田屋旅館を閉鎖売却し、ホテルを新設して株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)に商号変更
- 昭和47年3月 日本料理「鴨川」を東京日本橋に開店し、和食レストラン部門へ進出(平成22年3月末において和食レストラン部門から撤退)
- 昭和52年7月 ホテル部門の強化を図るため、山口県に「ホテル西長門リゾート」を新設開業
- 昭和55年3月 株式会社東セン(昭和22年12月17日設立、神奈川県横浜市所在)を買収し、株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に商号変更
- 昭和56年4月 株式会社トータルシステムズ・センター(東京都中央区所在)を設立
- 昭和59年5月 株式会社大二商事(千葉県鴨川市所在)を設立
- 昭和59年6月 ワインレストランを東京銀座に開店し、洋食レストラン部門へ進出(平成23年3月末現在1店舗)
- 昭和62年4月 KAMOGAWA JAPANESE RESTAURANT(S) PTE, LTD.
(現 KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD.)(子会社 シンガポール)を設立し海外レストラン事業へ進出(平成18年3月末において清算終了)
- 昭和63年3月 株式会社鴨川グランドホテル(千葉県鴨川市所在)及びその子会社である株式会社鴨川リネンサプライ(千葉県鴨川市所在)の両社は形式上の存続会社である株式会社鴨川グランドホテル(東京都中央区所在)に吸収合併
- 平成2年5月 THE KAMOGAWA, LTD. (子会社 アメリカ)を設立(平成15年3月末において清算終了)
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
- 平成3年6月 THE KAMOGAWA AUSTRALIA PTY, LTD. (子会社 オーストラリア)を設立(平成16年3月末において清算終了)
- 平成7年3月 株式会社 鴨川グランドホテル・エンタープライズ(東京都千代田区所在)を設立
- 平成8年5月 預託会員制システム・鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」発足
- 平成8年7月 ビジネスホテルを東京・巣鴨に開業し、ビジネスホテル部門へ進出(平成22年3月末現在巣鴨並びに日本橋にて運営)
- 平成13年4月 株式会社大二商事、株式会社トータルシステムズ・センター及び株式会社鴨川グランドホテル・エンタープライズを吸収合併
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年11月 本社を東京都中央区京橋から東京都中央区日本橋本町に移転
- 平成19年6月 本社を東京都中央区日本橋本町から東京都墨田区江東橋に移転
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び 不動産業等	12.06	ホテル客室賃貸借 契約の締結

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170 (231)	40.3	14.0	3,561

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル関連	132 (183)
リゾート関連	18 (28)
その他	15 (20)
全社(共通)	5 (-)
合計	170 (231)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合(鴨川グランドホテル労働組合)は、昭和45年9月6日に結成され、平成23年3月31日現在における組合員数は79名であります。

なお、労使関係は相互信頼に基づいて協調関係にあり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に業績回復が見えるなど明るい兆しが見えつつありましたが、夏以降の急激な円高の進行や海外経済の減速懸念等により不透明感が強まりつつあった中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し経済環境は激変致しました。

リゾートホテル業界におきましては、法人需要の減少や個人における低価格志向等により回復傾向が見られない中、大震災による影響は甚大であり、国内旅行は宿泊客の相次ぐキャンセルや新規予約受付の激減等、未曾有の厳しい環境となりました。

そのような環境の中で当社は、平成22年4月より平成25年3月までの3ヶ年の「第4次中期経営改善計画」をスタートさせ、早期の赤字脱却と業績の改善を目指し営業力の強化と経営の一層の効率化に取り組んでまいりましたが、第4四半期に発生いたしました東日本大震災は、首都圏を地盤に営業する当社の主力事業所に甚大な影響を及ぼし、全事業所で宿泊客のキャンセルや新規予約受付の激減等が相次ぐ等嘗て経験したことがない厳しい状況となりました。

上記の結果、当事業年度は、営業収益は3,557百万円（前年同期比9.1%の減）となり、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常損失は153百万円（前年同期は経常損失136百万円）と大幅な減益となりました。

また、当期純損益につきましては、タイ料理店の閉店を決定したため特別損失20百万円を追加計上したことにより、当期純損失は219百万円（前年同期は当期純損失455百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドホテル、ホテル西長門リゾートともに団体需要の減少や宿泊単価の低下等に加え、東日本大震災の影響が甚大であり、特に、首都圏を地盤とする鴨川グランドホテルが宿泊客の相次ぐキャンセルや新規予約受付の激減等で大打撃を受けました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、経費削減等による業績の改善を図りました。

その結果、営業収益は2,756百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、節約志向の高まりや法人需要の積極的な取込みにより業績の改善傾向が見られたものの、大震災に遭遇し宿泊客のキャンセル等により全施設が極めて甚大な影響を受けました。

その結果、営業収益582百万円（前年同期比0.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、タイ料理店が飲食業界におけるデフレの長期化による業績の低迷に加え、大震災による極めて大きな影響により、営業継続を断念せざるを得ない厳しい環境となり閉鎖を決断いたしました。

リネン事業は、地域の観光事業の低迷に加え、大震災の影響も極めて大きく、厳しい状況となりました。

その結果、営業収益は217百万円（前年同期比36.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ16百万円（6.5%）減少し、当事業年度末には、244百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は135百万円（前年同期は47百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費278百万円の非資金損益項目を計上したものの、税引前当期純損失207百万円に、未払金215百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は18百万円（前年同期に比べ12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産52百万円の取得による支出があったものの、差入保証金24百万円及びその他の投資51百万円の回収による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は99百万円（前年同期は260百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、長期借入による資金調達があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	431,643	△12.3	176,108	△8.3	40.8	1.8
リゾート関連	279,225	—	85,206	2.4	30.5	0.7
合計	710,868	△7.8	261,314	△5.1	—	—

(注) ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	2,756,706	△7.9
リゾート関連	582,954	0.0
その他	217,578	△36.0
合計	3,557,239	△9.1

(注) 1 その他はリネン事業及びレストラン事業等の営業収益であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成20年9月のリーマンショック以降、国内消費の低迷や急激な円高の進行等あるものの景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日の東日本大震災により経済環境は激変致しました。リゾートホテル業界におきましては、大震災の影響により宿泊客の相次ぐキャンセルや新規予約受付の激減等嘗て経験したことの無い、極めて厳しい環境となっております。

このような状況の中で、「第4次中期経営改善計画」をスタートさせ、ホテル事業を当社の中核とし早期に黒字転換を図るべく「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に取り組んでまいりましたが、第4四半期において発生致しました未曾有の大震災により大打撃を蒙りました。

このため、経費・人件費の一段の圧縮に努め組織の一層のスリム化を図ってまいります。同時に、「販売力の強化」につきましては、大変厳しい環境ではありますが、ホテル事業を核としネット販売の拡販、顧客ニーズにあった商品開発、システム活用によるDM戦略等着実に実施してまいります。

一方、お客様重視の姿勢を全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、財務体質改善の一環として、借入金の圧縮に努めてまいりましたが、当事業年度における借入金は4,799百万円となりました。今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態につきましては、退職給付制度改定損及び撤退に伴う特別損失等の計上で当期純損失219百万円を計上し、利益剰余金は、△512百万円となりました。この結果、自己資本は604百万円（前年同期は834百万円）となり、自己資本比率は9.1%となりました。借入金は前年同期と比べ99百万円増加し4,799百万円となっております。

経営成績につきましては、営業収益は、景気の影響を受ける極めて厳しい経営環境となり前年同期と比べ357百万円（9.1%）減少し3,557百万円となりました。そして、この減収を主因として経常損失153百万円（前年同期は経常損失136百万円）となりました。

また、当期純損益は、退職給付制度改定損及び撤退に伴う特別損失等が発生したため、当期純損失219百万円（前年同期は当期純損失455百万円）となりました。

今後につきましては、「第4次中期経営改善計画」に基づきホテル事業を当社の核として、早期に黒字転換を図るべく最重要課題として「販売力の強化」、「収益力の回復」を柱に注力してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は16百万円減少し244百万円となりました。これは、主に長期借入金による資金の調達143百万円及び減価償却費278百万円の非資金損益項目を計上したものの、税引前当期純損失207百万円の発生及び未払金の支出215百万円があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存のホテル関連等のリニューアル投資を実施いたしました。

当事業年度の設備投資等の総額は70百万円であり、セグメントごとの設備投資（有形固定資産の受入ベースの金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

ホテル関連

リニューアル設備更新として設備投資金額は41百万円であります。

リゾート関連

リニューアル設備更新として設備投資金額は5百万円であります。

その他

リニューアル設備更新として設備投資金額は23百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
鴨川グランド ホテル (千葉県鴨川市)	ホテル関連	ホテル	1,709,844	2,247	577,238 (17,319) [4,389]	14,506	49,238	2,353,075	83 (101)
ホテル西長門 リゾート (山口県下関市)	ホテル関連	ホテル	685,574	2,035	191,787 (50,975) [40,133]	9,709	25,222	914,329	45 (68)
鴨川グランド タワー (千葉県鴨川市) 他2店舗	リゾート関連	ホテル	1,708,749	—	212,042 (26,081)	8,831	19,382	1,949,005	16 (27)
リネンサプライ (千葉県鴨川市)	その他	工場	37,318	34,297	49,075 (1,974)	5,400	756	126,849	8 (10)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中土地の(外書)は敷地権割合の面積を含んでおりません。
 3 上記中土地の〔外書〕は他の者からの賃借中のものです。
 4 上記中従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 5 上記の他、他の者からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
鴨川イン巢鴨 (東京都豊島区)	ホテル関連	建物	平成8年7月～ 平成28年7月まで	88,440	464,310
鴨川イン日本橋 (東京都中央区)	ホテル関連	建物	平成9年3月～ 平成29年3月まで	134,400	806,400

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

(注) 普通株式につき消却が行われたとき、又は優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われたときは、これに相当する株式数を減ずることとしております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
A種優先株式	1,200,000	1,200,000	—	(注)
計	11,653,920	11,653,920	—	—

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

(優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）及びA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

(非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌営業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

② A種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当社は、株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を取得することができる。

(5) 議決権条項

A種優先株主は、当該優先株が資金調達を目的としていることから、株主総会において議決権を有しない。

(6) 取得請求権

- ① A種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「取得請求可能期間」という。）において、繰越利益剰余金の50%から、当該取得請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部又は一部の取得請求をすることができ、取得請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく取得手続きを行うものとする。
- ② 前号の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ③ 取得価額は、A種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

(7) 株式の併合又は分割、新株引受権等

- ① 法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
- ② A種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 転換予約権

A種優先株主は、A種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める取得の条件でA種優先株式と引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(9) 強制取得

- ① 取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「A種優先株式取得日」という。）をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「A種優先株式取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。
- ② 前号の平均値が（ア）A種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限取得価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限取得価額を下回るときは、前号のA種優先株式と引換えに交付する株式は、A種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限取得価額で、（イ）の場合には当該下限取得価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	10,921,920	—	1,243,544	△1,270,784	—
平成16年8月16日 (注) 2	△4,287,000	6,634,920	—	1,243,544	—	—
平成16年9月26日 (注) 3	—	6,634,920	△1,119,190	124,354	—	—
平成16年9月28日 (注) 4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注) 1 資本準備金1,270,784千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000株、437,000株)について旧商法第212条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3 平成16年8月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金を1,119,190千円減少し、965,523千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が153,666千円発生しております。

4 有償第三者割当 (普通株式)

3,819,000株

発行価額 105円

資本組入額 53円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000株

ちばぎんリース株式会社 476,000株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000株

片岡健氏 10,000株

有償第三者割当 (優先株式)

1,200,000株

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000株

日本興亜損害保険株式会社 200,000株

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	1	32	—	1	822	861	—
所有株式数(単元)	—	488	2	2,411	—	1	7,525	10,427	26,920
所有株式数の割合(%)	—	4.68	0.02	23.12	—	0.01	72.17	100	—

(注) 自己株式16,349株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に349株含まれております。

②A種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	1,200	—	—	—	—	—	1,200	—
所有株式数の割合(%)	—	100	—	—	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	25.96
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	12.80
鈴木健史	東京都渋谷区広尾	1,267	10.87
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	10.78
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,240	10.64
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.08
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	320	2.74
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	300	2.57
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	100	0.86
計	—	9,955	85.42

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町	3,026	29.06
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町	1,491	14.32
鈴木健史	東京都渋谷区広尾	1,267	12.16
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.06
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.57
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.57
鴨川共栄会	東京都墨田区江東橋3丁目2番8号	300	2.88
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.30
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.15
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	100	0.96
計	—	8,752	84.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」 の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 26,920	—	同上
発行済株式総数	11,653,920	—	—
総株主の議決権	—	10,411	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都墨田区江東橋 3-2-8	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

第三者割当増資により発行した株式について

平成16年9月28日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者である鈴木初子・ちばぎんリース株式会社・ちばぎんコンピューターサービス株式会社・片岡健及びA種優先株式の取得者である株式会社千葉銀行・日本興亜損害保険株式会社との間において、割当株券の継続保有に関する取決めは行っておりません。

なお、当該株式について有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	83
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,349	—	16,349	—

(注) 当期間における自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、現在の株主への業績に対応した配当を行うことを原則として、利益水準や配当性を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は、厳しい経営環境が続くなかで、大幅な損失を計上することとなりましたので、普通株式及びA種優先株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	335	321	290	272	255
最低(円)	245	275	170	185	185

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。
2 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	204	203	228	240	250	255
最低(円)	200	197	203	203	222	185

- (注) 1 最高・最低株価は、普通株式に係るものであり、優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。
2 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 健 史	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 取締役開発室長就任 取締役開発室長兼レストラン第二部長就任 取締役ホテル第一部長就任 専務取締役ホテル第一部長就任 専務取締役営業統括担当兼ホテル・レストラン部長就任 代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	普通株式 1,267
常務取締役	営業統括部長	村上 全 男	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年11月 平成21年6月	株式会社千葉銀行入行 総合企画部東京事務所長 とけ支店長 長洲支店長 八千代支店長 当社常務取締役営業統括部長就任 常務取締役営業統括担当就任 常務取締役販売本部長就任 常務取締役販売部長就任 常務取締役営業統括部長就任 (現在)	(注) 2	—
取締役	鴨川グランドホテル総支配人	石井 秀 王	昭和23年1月24日生	昭和41年3月 平成9年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成18年6月 平成19年11月	当社入社 レストラン第二部長就任 ホテル第二部長就任 ホテル第一部長就任 ホテル第二部長就任 取締役ホテル西長門リゾート総支配人就任 取締役鴨川グランドホテル総支配人就任（現在）	(注) 2	普通株式 2
取締役	管理部長	四野 宮 章	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年12月 平成17年10月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 御宿支店長 成田西支店長 監査部検査役 当社企画部長就任 管理部長就任 取締役管理部長就任（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	下村 勝利	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 昭和62年5月 平成3年6月 平成6年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 ホテル第二事業部長就任 取締役ホテル第二事業部長就任 取締役レストラン事業本部長就任 取締役レストラン第一部長就任 取締役ホテル第三部長就任 取締役ホテル・レストラン部長就任 取締役販売部長就任 取締役ホテル・レストラン部長就任 取締役鴨川グランドホテル総支配人 就任 取締役企画部長兼ホテルレストラン部長就任 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 3	普通株式 1
監査役	—	荒木 和之	昭和31年8月2日生	昭和56年4月 平成11年3月 平成18年6月	株式会社東京スタイル入社 ソニー生命保険株式会社入社 エグゼクティブライフプランナー 部長 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
監査役	—	土井 規子	昭和38年12月21日生	昭和59年4月 平成元年11月 平成9年2月 平成18年6月	株式会社ニッツウトラベルサービ ス入社 株式会社グランパパプロダクシ ョン入社 有限会社オフィスディー設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現在)	(注) 4	—
計							1,270

- (注) 1 監査役荒木和之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、かつ、独立役員であります。
- 2 監査役土井規子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
内藤 秀世	昭和30年8月19日生	昭和53年3月 平成3年4月 平成11年7月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 日本料理「鴨川」馬事公苑店長 営業統括部課長 企画部長代理 鴨川グランドホテル副総支配人	(注)	—
長谷川 優	昭和31年4月12日生	昭和56年4月 平成9年9月	日欧商事株式会社入社 有限会社マルズ設立 代表取締役	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役・監査役会、経営会議及び重要案件委員会によって構成され、経営の健全性を維持し、意思決定が適正かつ透明に行える体制を確立しております。また、社長直轄の「内部統制室」を設け、内部管理体制の強化と牽制組織の整備を図り、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制と牽制機能を確保しております。

内部統制システムの整備の状況につきましては、規定の見直し、業務フローの作成等により業務監査を実施する中で、逐次改定を行い整備に努めております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、「危機管理要綱」を制定しており、「事前管理」「災難発生時の対処管理」「事後管理」に分け対処方針と行動基準を明確にし、災難発生時の「現地対策本部」「本社対策本部」の設置を迅速かつ適切に行える体制を整えております。

当社は、会社法第427条1項に規定する契約を社外監査役及び会計監査人と締結しております。当該契約の概要につきましては以下のとおりであります。

- 1) 社外監査役・・・責任限度額を100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする。
- 2) 会計監査人・・・責任限度額を20,000千円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査につきましては、内部監査においては社長直轄の「内部統制室」を設け1名を配置、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。また、適宜に補助要員を配置できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名体制にて監査を実施しております。また、毎月定例の監査役会の開催、取締役会への出席で営業報告や職務執行について厳正な監視を行っております。

上記の他に当社は、監査法人による監査もあり、相互に連携をとるべく意見交換を行っております。事業所監査におきましても目的を明確にし、監査時期をずらすなどし、効率的、効果的な監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役との人的、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、公平な立場で議案審議等に必要の意見を述べるができる体制を確立しております。

当社は、社外の人材を招聘するにあたり、知識、見識を持ち、公平な立場で意見具申していただける人を基本に人選しております。

社外監査役につきましては、常勤監査役と緊密に連携し、毎月定例の監査役会、取締役会に出席し営業報告や職務執行について厳正な監視を行うとともに、監査法人並びに内部統制室と相互に連携し意見交換を行い、事業所監査におきましても厳正な監査の実施を行っております。

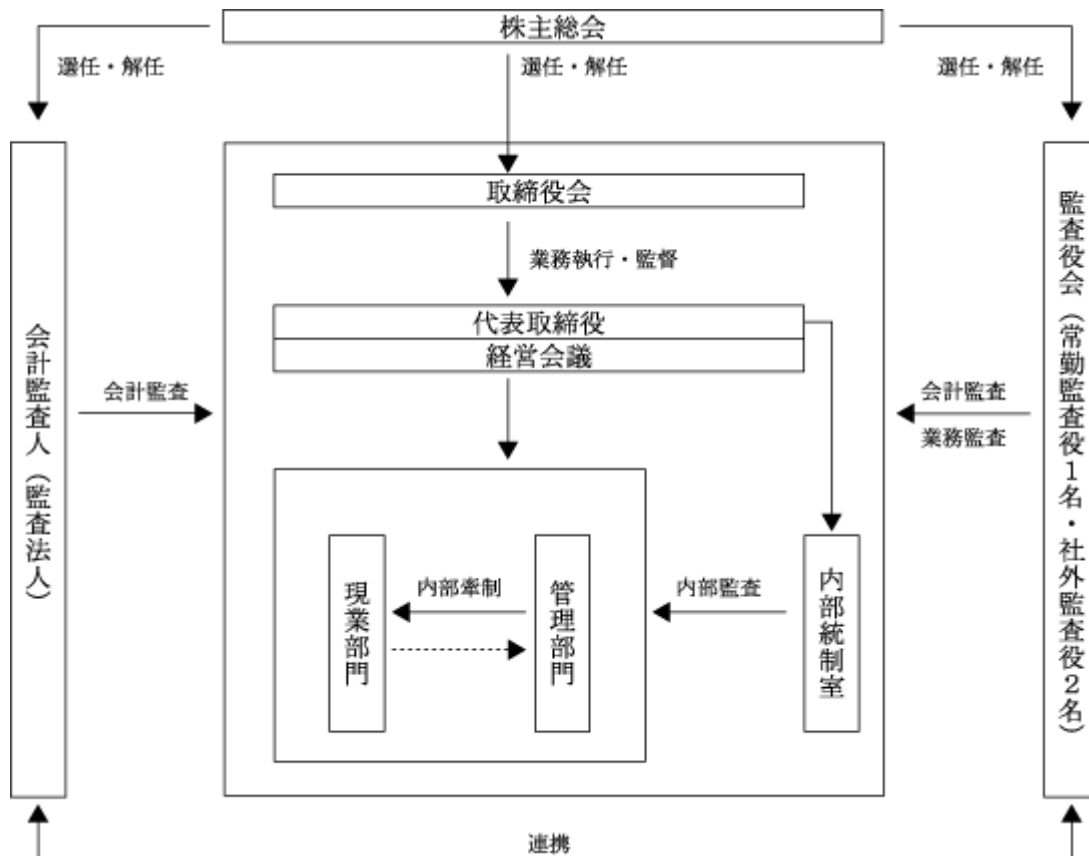
④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	40	29	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	1
社外役員	1	1	—	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針
定めはしていません。

⑤ 会社の機関・内部統制の関係図



⑥ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 当社の配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し、安定的な利益配分を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 田中 昌夫	千葉第一監査法人	一年

(注) 上記の1名は、継続監査年数が7年以内であるため、いずれも継続監査年数の記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士5名がおります。

⑩ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

⑭ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10	10	0	—	—
非上場株式以外の株式	79	63	1	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	8	—	8	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

定めはしておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ①会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人等と意見交換を行い必要な情報を入手しております。
- ②適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、内部統制室を設置し、決算財務報告プロセスに関し必要な統制を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,290	244,329
受取手形	303	354
売掛金	157,848	79,477
たな卸資産	※1 48,118	※1 53,440
前払費用	49,876	44,351
未収入金	10,751	9,078
その他	22,378	23,851
貸倒引当金	△372	△44
流動資産合計	550,196	454,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,457,375	※2 12,401,185
減価償却累計額	△8,009,700	△8,164,934
建物(純額)	4,447,675	4,236,250
構築物	534,230	531,508
減価償却累計額	△461,003	△464,327
構築物(純額)	73,227	67,181
機械及び装置	266,608	266,608
減価償却累計額	△233,765	△236,121
機械及び装置(純額)	32,842	30,486
車両運搬具	58,311	59,079
減価償却累計額	△49,092	△50,985
車両運搬具(純額)	9,219	8,094
工具、器具及び備品	980,197	983,435
減価償却累計額	△854,564	△879,749
工具、器具及び備品(純額)	125,632	103,686
土地	※2 1,087,858	※2 1,087,858
リース資産	46,016	62,050
減価償却累計額	△4,727	△16,718
リース資産(純額)	41,288	45,331
有形固定資産合計	5,817,743	5,578,889
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,823	18,636
ソフトウェア	15,602	12,974
無形固定資産合計	40,352	37,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 90,032	※2 74,542
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	6,857	6,324
長期前払費用	2,296	2,127
差入保証金	278,888	※2 255,491
保険積立金	266,070	※2 224,543
その他	26,113	40,025
貸倒引当金	△6,914	△6,333
投資その他の資産合計	664,872	598,248
固定資産合計	6,522,968	6,214,675
資産合計	7,073,164	6,669,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,999	74,148
短期借入金	※2 3,998,150	※2 3,998,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 605,030	※2 701,358
未払金	232,587	30,511
リース債務	10,502	12,960
未払費用	193,626	169,350
未払法人税等	11,705	12,852
未払消費税等	4,992	7,294
前受金	55,700	54,389
預り金	67,010	63,228
賞与引当金	17,494	—
その他	3,002	2,834
流動負債合計	5,291,802	5,127,078
固定負債		
長期借入金	※2 96,350	※2 100,007
リース債務	33,443	34,846
繰延税金負債	3,453	—
退職給付引当金	115,923	161,319
役員退職慰労引当金	46,666	17,791
長期預り保証金	645,535	608,965
その他	5,750	15,493
固定負債合計	947,122	938,422
負債合計	6,238,924	6,065,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△292,697	△512,398
利益剰余金合計	△292,697	△512,398
自己株式	△3,485	△3,568
株主資本合計	829,166	609,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,073	△5,368
評価・換算差額等合計	5,073	△5,368
純資産合計	834,240	604,013
負債純資産合計	7,073,164	6,669,514

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	2,992,081	2,756,706
リゾート関連売上	582,756	582,954
レストラン売上	190,312	—
その他関連売上	※1 149,540	—
その他売上	—	※1 217,578
営業収益合計	3,914,691	3,557,239
営業費用		
料理原材料	380,461	345,199
商品売上原価	231,306	203,109
その他仕入	83,921	74,014
役員報酬	62,245	49,690
給料及び手当	651,951	611,320
雑給	469,150	431,761
賞与及び手当	23,483	17,299
賞与引当金繰入額	17,494	—
退職給付費用	51,525	44,683
法定福利費	116,917	117,909
福利厚生費	27,031	24,437
施設補修費	57,541	67,313
水道光熱費	311,121	320,238
保険料	22,650	22,465
租税公課	55,165	54,826
賃借料	387,042	281,289
備品費	25,006	22,721
広告宣伝費	41,408	31,850
交通費	22,041	20,329
支払手数料	58,479	62,640
客用サービス費	53,399	45,155
送客手数料	156,754	151,110
減価償却費	260,229	278,503
その他	404,743	379,176
営業費用合計	3,971,073	3,657,044
営業損失(△)	△56,381	△99,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	84	48
受取配当金	1,167	1,279
受取保険金	4,093	966
助成金収入	550	1,649
受取家賃	2,100	5,430
保険配当金	3,266	11,904
賃借料戻入額	—	11,115
その他	6,970	14,045
営業外収益合計	18,232	46,439
営業外費用		
支払利息	79,822	99,147
社債利息	4,695	—
社債発行費償却	6,131	—
その他	8,118	1,143
営業外費用合計	98,767	100,290
経常損失(△)	△136,916	△153,656
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,075	※2 2,183
減損損失	—	※3 12,105
賃貸借契約解約損	271,653	2,960
店舗閉鎖損失	15,840	5,159
退職給付制度改定損	—	31,103
特別損失合計	308,569	53,512
税引前当期純損失(△)	△445,486	△207,168
法人税、住民税及び事業税	9,663	8,877
法人税等調整額	—	3,654
法人税等合計	9,663	12,531
当期純損失(△)	△455,149	△219,700

【商品売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	12,691		11,175	
当期商品仕入高	229,789		203,998	
合計	242,481		215,174	
商品期末棚卸高	11,175	231,306	12,064	203,109

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	626,761	626,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
資本剰余金合計		
前期末残高	498,588	498,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,807	△292,697
当期変動額		
剰余金の配当	△13,356	—
当期純損失(△)	△455,149	△219,700
当期変動額合計	△468,505	△219,700
当期末残高	△292,697	△512,398
利益剰余金合計		
前期末残高	175,807	△292,697
当期変動額		
剰余金の配当	△13,356	—
当期純損失(△)	△455,149	△219,700
当期変動額合計	△468,505	△219,700
当期末残高	△292,697	△512,398
自己株式		
前期末残高	△3,311	△3,485
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△83
当期変動額合計	△173	△83
当期末残高	△3,485	△3,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,297,845	829,166
当期変動額		
剰余金の配当	△13,356	—
当期純損失(△)	△455,149	△219,700
自己株式の取得	△173	△83
当期変動額合計	△468,678	△219,783
当期末残高	829,166	609,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,554	5,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	△10,442
当期変動額合計	△2,480	△10,442
当期末残高	5,073	△5,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,554	5,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	△10,442
当期変動額合計	△2,480	△10,442
当期末残高	5,073	△5,368
純資産合計		
前期末残高	1,305,399	834,240
当期変動額		
剰余金の配当	△13,356	—
当期純損失(△)	△455,149	△219,700
自己株式の取得	△173	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	△10,442
当期変動額合計	△471,159	△230,226
当期末残高	834,240	604,013

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△445,486	△207,168
減価償却費	260,229	278,503
減損損失	—	12,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,072	△17,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,268	14,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,106	△28,875
受取利息及び受取配当金	△1,252	△1,328
支払利息	79,822	99,147
社債利息	4,695	—
社債発行費償却	6,131	—
固定資産除却損	14,275	2,183
退職給付制度改定損	—	31,103
賃貸借契約解約損	271,719	2,960
店舗閉鎖損失	16,632	5,159
売上債権の増減額 (△は増加)	34,128	78,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,773	△5,322
前払費用の増減額 (△は増加)	7,108	1,538
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,493	1,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,299	△17,850
未払金の増減額 (△は減少)	1,138	△215,217
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,668	△24,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,302	2,559
前受金の増減額 (△は減少)	△3,033	△1,310
預り金の増減額 (△は減少)	△3,362	△3,782
預り保証金の増減額 (△は減少)	△36,940	△36,570
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△500	△350
その他	△1,362	△843
小計	139,883	△31,873
利息及び配当金の受取額	868	923
利息の支払額	△83,352	△95,139
法人税等の支払額	△9,663	△9,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,736	△135,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,894	△52,733
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△1,099
差入保証金の差入による支出	△20	△663
差入保証金の回収による収入	40,640	24,075
その他の支出	△2,202	△2,202
その他の収入	35,115	51,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,538	18,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	372,800	—
長期借入れによる収入	100,000	143,750
長期借入金の返済による支出	△119,800	△43,765
社債の償還による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△173	△83
配当金の支払額	△13,356	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,529	99,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,253	△16,961
現金及び現金同等物の期首残高	442,544	261,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 261,290	※1 244,329

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間（第1回社債は2.5年、第2回社債は3年）に亘り均等償却</p>	<p>_____</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、当期における負担額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として31,103千円計上しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、重要性を考慮した結果、割引率を変更しないため、財務諸表への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前事業年度1,386千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「レストラン売上」(当事業年度80,485千円)は、業容縮小に伴い重要性がなくなったため、当事業年度において「その他売上」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,943千円</td> </tr> </table> <p>※2 短期借入金3,998,150千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金551,150千円を含む)551,150千円対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,177,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,641,689千円</td> </tr> </table>	商品	11,175千円	原材料及び貯蔵品	36,943千円	建物	4,177,320千円	土地	437,093千円	投資有価証券	27,275千円	計	4,641,689千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">12,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41,376千円</td> </tr> </table> <p>※2 短期借入金3,998,150千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金576,146千円を含む)676,153千円対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,007,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">106,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,573,128千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	商品	12,064千円	原材料及び貯蔵品	41,376千円	建物	4,007,067千円	土地	437,093千円	投資有価証券	22,096千円	保険積立金	106,870千円	計	4,573,128千円
商品	11,175千円																										
原材料及び貯蔵品	36,943千円																										
建物	4,177,320千円																										
土地	437,093千円																										
投資有価証券	27,275千円																										
計	4,641,689千円																										
商品	12,064千円																										
原材料及び貯蔵品	41,376千円																										
建物	4,007,067千円																										
土地	437,093千円																										
投資有価証券	22,096千円																										
保険積立金	106,870千円																										
計	4,573,128千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																															
<p>※1 その他関連売上の内訳は次のとおりであります。 クリーニング等売上 149,540千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,555千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,018千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,075千円</td></tr> </table>	建物	10,555千円	構築物	3,018千円	車両運搬具	82千円	工具、器具及び備品	122千円	ソフトウェア	495千円	解体撤去費用	6,800千円	計	21,075千円	<p>※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。 リネン事業及び レストラン事業等売上 217,578千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,106千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>11,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、正味売却価額により算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	建物	2,106千円	工具、器具及び備品	77千円	計	2,183千円	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	11,661	その他	443	合計		12,105
建物	10,555千円																															
構築物	3,018千円																															
車両運搬具	82千円																															
工具、器具及び備品	122千円																															
ソフトウェア	495千円																															
解体撤去費用	6,800千円																															
計	21,075千円																															
建物	2,106千円																															
工具、器具及び備品	77千円																															
計	2,183千円																															
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																														
レストラン店舗 東京都中央区	建物	11,661																														
	その他	443																														
合計		12,105																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,169	800	—	15,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	13,356	11.13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,969	380	—	16,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 261,290千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>261,290千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 244,329千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>244,329千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ホテル事業における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,240</td> <td style="text-align: right;">47,780</td> <td style="text-align: right;">66,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,715</td> <td style="text-align: right;">32,166</td> <td style="text-align: right;">44,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> <td style="text-align: right;">15,613</td> <td style="text-align: right;">21,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,240	47,780	66,020	減価償却累計額相当額	12,715	32,166	44,881	期末残高相当額	5,525	15,613	21,138	1年内	10,736千円	1年超	10,401千円	合計	21,138千円	支払リース料	12,127千円	減価償却費相当額	12,127千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ホテル関連における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> <td style="text-align: right;">42,709</td> <td style="text-align: right;">55,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> <td style="text-align: right;">35,209</td> <td style="text-align: right;">45,224</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> <td style="text-align: right;">7,499</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,840	42,709	55,549	減価償却累計額相当額	10,015	35,209	45,224	期末残高相当額	2,825	7,499	10,324	1年内	8,024千円	1年超	2,300千円	合計	10,324千円	支払リース料	10,029千円	減価償却費相当額	10,029千円
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	18,240	47,780	66,020																																																		
減価償却累計額相当額	12,715	32,166	44,881																																																		
期末残高相当額	5,525	15,613	21,138																																																		
1年内	10,736千円																																																				
1年超	10,401千円																																																				
合計	21,138千円																																																				
支払リース料	12,127千円																																																				
減価償却費相当額	12,127千円																																																				
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	12,840	42,709	55,549																																																		
減価償却累計額相当額	10,015	35,209	45,224																																																		
期末残高相当額	2,825	7,499	10,324																																																		
1年内	8,024千円																																																				
1年超	2,300千円																																																				
合計	10,324千円																																																				
支払リース料	10,029千円																																																				
減価償却費相当額	10,029千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引） オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引） オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料
1年内 243,960千円 1年超 1,410,646千円 <hr/> 合計 1,654,607千円	1年内 225,206千円 1年超 1,072,917千円 <hr/> 合計 1,298,123千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 短期借入金	3,998,150	3,998,150	—
(2) 長期借入金	701,380	700,231	1,148
(3) 長期預り保証金	645,535	541,379	104,156

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」注記を参照ください。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 短期借入金	3,998,150	3,998,150	—
(2) 長期借入金	801,365	800,588	776
(3) 長期預り保証金	608,965	517,076	91,889

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	78,759	70,207	8,552
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	477	503	△25
合計		79,237	70,710	8,526

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,475	10,709	2,766
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	50,271	62,060	△11,789
合計		63,747	72,770	△9,023

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△414,879千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△236,460千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">96,070千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△115,923千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△115,923千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△414,879千円	②年金資産	178,419千円	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△236,460千円	④会計基準変更時差異の未処理額	96,070千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	24,466千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△115,923千円	⑧前払年金費用	—	<hr/>		⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△115,923千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△210,465千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△210,465千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">40,998千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△161,319千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△161,319千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△210,465千円	②年金資産	—千円	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△210,465千円	④会計基準変更時差異の未処理額	40,998千円	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥未認識数理計算上の差異	8,146千円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△161,319千円	⑧前払年金費用	—	<hr/>		⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△161,319千円
①退職給付債務	△414,879千円																																												
②年金資産	178,419千円																																												
<hr/>																																													
③未積立退職給付債務(①+②)	△236,460千円																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	96,070千円																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																												
⑥未認識数理計算上の差異	24,466千円																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△115,923千円																																												
⑧前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△115,923千円																																												
①退職給付債務	△210,465千円																																												
②年金資産	—千円																																												
<hr/>																																													
③未積立退職給付債務(①+②)	△210,465千円																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	40,998千円																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																												
⑥未認識数理計算上の差異	8,146千円																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△161,319千円																																												
⑧前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	△161,319千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,464千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,643千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,424千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,525千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	16,464千円	②利息費用	6,643千円	③期待運用収益	△1,424千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,632千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円	⑦臨時に支払った割増退職金等	—	<hr/>		⑧退職給付費用	51,525千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,782千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△557千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,483千円</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> </tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った割増退職金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">8,506千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>⑨確定拠出年金制度への移行に伴う 損失</td> <td style="text-align: right;">31,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">75,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4年定額法により費用処理した金額であります。 なお、当事業年度末における当該移行に係る会計基準変更時差異の未処理額は495千円であります。</p>	①勤務費用	10,782千円	②利息費用	4,495千円	③期待運用収益	△557千円	④過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,483千円	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	13,972千円	⑦臨時に支払った割増退職金等 (注)	8,506千円	<hr/>		⑧退職給付費用	44,683千円	⑨確定拠出年金制度への移行に伴う 損失	31,103千円	<hr/>		計	75,787千円		
①勤務費用	16,464千円																																												
②利息費用	6,643千円																																												
③期待運用収益	△1,424千円																																												
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	10,632千円																																												
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	19,209千円																																												
⑦臨時に支払った割増退職金等	—																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	51,525千円																																												
①勤務費用	10,782千円																																												
②利息費用	4,495千円																																												
③期待運用収益	△557千円																																												
④過去勤務債務の費用処理額	—千円																																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,483千円																																												
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	13,972千円																																												
⑦臨時に支払った割増退職金等 (注)	8,506千円																																												
<hr/>																																													
⑧退職給付費用	44,683千円																																												
⑨確定拠出年金制度への移行に伴う 損失	31,103千円																																												
<hr/>																																													
計	75,787千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	4年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)		⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
②割引率	1.5%																																												
③期待運用収益率	0.75%																																												
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																													
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
②割引率	1.5%																																												
③期待運用収益率	0.75%																																												
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																													
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 365,148千円		繰越欠損金 415,506千円
	販売用不動産評価損 22,226千円		販売用不動産評価損 22,226千円
	ゴルフ会員権評価損 9,660千円		ゴルフ会員権評価損 9,660千円
	賞与引当金 7,085千円		退職給付引当金 65,334千円
	退職給付引当金 46,949千円		役員退職慰労引当金 7,205千円
	役員退職慰労引当金 18,899千円		減損損失 17,200千円
	減損損失 12,298千円		その他 5,694千円
	その他 6,424千円		繰延税金資産 小計 542,829千円
	繰延税金資産 小計 488,692千円		評価性引当額 Δ 542,829千円
	評価性引当額 Δ 488,692千円		繰延税金資産 合計 一千円
	繰延税金資産 合計 一千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金 Δ 3,453千円		
	繰延税金負債 合計 Δ 3,453千円		
	繰延税金資産(負債)の純額 Δ 3,453千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのもであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年度3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益 外部顧客への 営業収益	2,992,081	582,756	3,574,838	339,853	3,914,691	—	3,914,691
セグメント利益又は 損失(△)	7,099	25,953	33,052	△4,764	28,289	△84,670	△56,381
セグメント資産	3,975,109	2,374,334	6,349,443	351,661	6,701,105	372,059	7,073,164
セグメント負債	579,710	852,725	1,432,436	55,292	1,487,728	4,751,196	6,238,924
その他の項目							
減価償却費	184,131	65,954	250,086	8,039	258,125	2,104	260,229
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	52,757	23,027	75,785	5,011	80,796	—	80,796

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△84,670千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額372,059千円は、本社部門の保険積立金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,751,196千円は、本社部門の短期・長期借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2,104千円は、本社部門の減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年度3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益 外部顧客への 営業収益	2,756,706	582,954	3,339,661	217,578	3,557,239	—	3,557,239
セグメント利益又は 損失(△)	△28,816	19,763	△9,052	△18,048	△27,101	△72,703	△99,805
セグメント資産	3,759,597	2,294,560	6,054,157	304,302	6,358,460	311,054	6,669,514
セグメント負債	369,237	818,095	1,187,333	57,210	1,244,544	4,820,956	6,065,500
その他の項目							
減価償却費	196,213	69,785	265,999	10,402	276,401	2,102	278,503
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,912	7,653	49,565	23,253	72,819	—	72,819

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△72,703千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額311,054千円は、本社部門の保険積立金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,820,956千円は、本社部門の短期・長期借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2,102千円は、本社部門の減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル関連	リゾート関連	計			
減損損失	—	—	—	12,105	—	12,105

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.06	ホテル客 室賃貸借 契約の締結	客室賃借料 の支出	5,040	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等						役員 兼任1名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険代 理店及び不 動産業等	(被所有) 直接 12.06	ホテル客 室賃貸借 契約の締結 役員の 兼任1名	客室賃借料 の支出	4,764	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	22.44円	1株当たり純資産額	0.38円
1株当たり当期純損失金額	43.60円	1株当たり当期純損失金額	21.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	834,240	604,013
普通株式に係る純資産額(千円)	234,240	4,013
差額の主な内訳(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	15,969	16,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,437,951	10,437,571

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△455,149	△219,700
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△455,149	△219,700
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,438,352	10,437,861

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	66,747	31,104
(株)千葉興行銀行	38,247	18,243
東京湾横断道路(株)	200	10,000
(株)ローソン	1,980	7,939
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,400	4,761
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	774
第一生命保険(株)	4	502
(株)エイエイピー	990	495
東京急行電鉄(株)	1,222	421
(株)全国旅館会館	600	300
計	128,000	74,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,457,375	45,254	101,445 (32,471)	12,401,185	8,164,934	219,929	4,236,250
構築物	534,230	654	3,376	531,508	464,327	6,531	67,181
機械及び装置	266,608	—	—	266,608	236,121	2,356	30,486
車両運搬具	58,311	767	—	59,079	50,985	1,892	8,094
工具、器具及び備品	980,197	7,758	4,520 (3,522)	983,435	879,749	29,369	103,686
土地	1,087,858	—	—	1,087,858	—	—	1,087,858
リース資産	46,016	16,033	—	62,050	16,718	11,990	45,331
有形固定資産計	15,430,59	70,469	109,341 (35,994)	15,391,726	9,812,836	272,070	5,578,889
無形固定資産							
借地権	5,926	—	—	5,926	—	—	5,926
電話加入権	18,823	—	186 (186)	18,636	—	—	18,636
ソフトウェア	23,715	2,350	—	26,065	13,091	4,978	12,974
その他	929	—	—	929	929	—	—
無形固定資産計	49,395	2,350	186 (186)	51,558	14,021	4,978	37,537
長期前払費用	142,230	—	—	142,230	140,103	169	2,127

(注)1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 リネンサプライ 排水処理装置 15,528千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 投資その他の資産（その他）へ振替 41,174千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,998,150	3,998,150	2.064	—
1年以内に返済予定の長期借入金	605,030	701,358	2.380	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,502	12,960	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,350	100,007	2.350	平成24年4月25日～ 平成28年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,443	34,846	—	平成24年4月6日～ 平成28年1月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,743,476	4,847,321	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についての「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	24,996	25,019
リース債務	12,610	11,517	9,823	894

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,286	—	—	908	6,377
賞与引当金	17,494	—	17,494	—	—
役員退職慰労引当金	46,666	—	28,875	—	17,791

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による戻入額375千円と回収による戻入額533千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務は、計上しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,348
預金	
当座預金	1
普通預金	232,801
別段預金	178
計	232,980
合計	244,329

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株海幸苑	354
合計	354

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	151
" 5月 "	203
計	354

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アソシエ(有)	12,162
㈱ジェイティービー	5,247
井笠観光㈱	3,984
渡邊・鈴木家	3,797
ちばぎんディーシーカード㈱	3,374
その他	50,910
合計	79,477

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
157,848	2,596,457	2,674,828	79,477	97.1	16.7

(d) たな卸資産

品名	金額(千円)
料理原材料	19,508
印刷物帳票類	16,398
商品	12,064
その他	5,470
合計	53,440

(e) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	242,682
本社・営業所敷金及び保証金	7,803
その他	5,006
合計	255,491

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)丸輝食品	6,404
(有)水島本店	4,420
(有)いずみや鮮魚店	4,148
(株)亀屋本店	2,583
(有)山田青果店	2,583
その他	54,008
合計	74,148

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,608,950
(株)みずほ銀行	1,250,400
(株)商工組合中央金庫	138,800
合計	3,998,150

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉興業銀行	444,750
(株)千葉銀行	131,396
(株)商工組合中央金庫	71,882
(株)徳島銀行	53,330
合計	701,358

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	100,007
合計	100,007

(e) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
鴨川リゾートクラブ「ジャイロ」預り金	523,600
「インターナショナルクラブ」預り金	79,900
その他	5,465
合計	608,965

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	827,340	1,141,428	884,595	703,874
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円) (△)	△86,632	76,540	△34,911	△162,164
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△88,843	74,329	△37,122	△168,064
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△8.51	7.12	△3.56	△16.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	—																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりません。																				
株主に対する特典	<p>毎年3月末日の単位株以上の所有株主に対し、毎回次の株主優待券を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>利用券 (額面千円券)</th> <th>割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株</td> <td>10枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>20枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>30枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>40枚</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>50枚</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利用方法</p> <p>利用券は、取扱店舗において宿泊代金及び飲食代金の支払として、割引券は、現金または利用券との併用により1枚につきお一人様1回限り次の割引率にてご利用できます。</p> <p>① ホテル宿泊代金（飲食代含む） 20%</p> <p>② 飲食のみの場合 20%</p>			保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券	1,000株	10枚	10枚	2,000株	20枚	10枚	3,000株	30枚	10枚	4,000株	40枚	10枚	5,000株以上	50枚	20枚
保有株式数	利用券 (額面千円券)	割引券																			
1,000株	10枚	10枚																			
2,000株	20枚	10枚																			
3,000株	30枚	10枚																			
4,000株	40枚	10枚																			
5,000株以上	50枚	20枚																			

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。